

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-ア	リーディング産業を担う人材の育成	施策	② 情報通信産業を担う人材の育成
			施策の小項目名	○高度IT人材育成
主な取組	高度情報通信産業人材育成			
対応する主な課題	③国際的に活躍するIT人材を戦略的に育成するため、沖縄IT津梁パークにおける人材育成機能の強化や、国際的・先進的なITビジネスの創出に資する高度で実践的な技術を有するIT人材の育成に向けた取組が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県内IT関連産業を、これまでの業務受注型のビジネスモデルから業務提案型のビジネスモデルへの転換を図るため、高度IT技術者の育成のみならず、プロジェクトマネージャー等、企画からシステム保守までを一貫して行うことができる人材の育成に取り組む。		700名 高度IT講座受講者数				200名 先端IT講座受講者数
実施主体	県、民間					
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課 【098-866-2503】					
		県内ITエンジニアの知識や技術の高度化・強化のための人材育成講座実施支援				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	IT人材力育成強化事業／IT人材高度化支援事業 (H30～)						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	補助	135,251	136,134	96,447	73,266	56,100	60,100	一括交付金(ソフト)	OR2年度： 県内ITエンジニアの知識や技術力の高度化・強化を図る講座を年間81講座(受講者数573名)開講した。 OR3年度： 早期に人材育成事業を開始し、県内ITエンジニアの知識や技術力の高度化・強化を図る研修を年間25講座開講する。

様式1(主な取組)

活動指標名	高度IT講座受講者数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1,056名	1,001名	519名	654名	573名	700名	81.8%	56,100	概ね順調	<p>県内IT関連産業における業務受注型のビジネスモデルから高付加価値型の業務受注・業務提案型のビジネスモデルへの転換に資する高度IT技術者を育成するため、県内ITエンジニアの知識や技術力の高度化・強化を図る講座を、年間81回(受講者数573名)開講した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>予算の見直しや、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、オンラインの活用等により、計画値を下回ったものの、573名の県内IT人材を育成することができた。</p>
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・年度開始当初から人材育成講座を開講する。 ・IT人材のスキルや講座ニーズの把握・分析に向けた調査等を実施する。 ・AI、ビッグデータ等の高度なIT分野に係る講座を拡充する。 						<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響を受け、年度当初は開催方法を模索しながらではあったものの、昨年通り6月から開講することができた。 ・予算の見直しがあったため、調査等を実施することはできなかったが、受講生へのアンケートなど、状況把握に努めた。 ・データ分析に関する講座の実施など、先進的技術分野に関する人材育成に取り組んだ。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・これまで受託開発をするための人材育成をしてきたが、Society5.0の実現へ向けて、先端IT技術に特化した人材育成が必要である。
- ・業界が慢性的に人手不足の状況にあるため、企業が人材育成よりも受注案件を優先し、なかなか社員に研修を受講させることができないことが多い。

○外部環境の変化

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、あらゆる産業でDXが加速し、Society5.0の実現へ向けた人材育成が急務となった。
- ・IT人材の需給ギャップが拡大傾向にあるため、先端IT技術を有する人材の育成が求められている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・将来的に自走化を目指すものの、人材育成の必要性を認識してもらうため、県による事業で先端IT人材育成のモデルケースを確立し、自走化後も継続した人材が育成できるような研修を実施する。
- ・県内IT企業等の経営者や管理職に、先端IT技術の必要性や将来のビジネス展望等についてイメージし、自社社員が研修を受講できるように取り組んでもらう必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・先端IT技術に特化した人材育成を行い、IT人材の需給ギャップの縮小に努める。
- ・サービスの多角化を支援するため、専門技術、製品開発、コンサルティング能力、営業力を育成し、各種プラットフォーマーのサービス基盤を県内ユーザーのニーズに合わせてローカライズする等、人材の多様化と高度化に取り組む。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-ア	リーディング産業を担う人材の育成	施策	② 情報通信産業を担う人材の育成
			施策の小項目名	○若年層のIT企業への就職・定着支援
主な取組	IT産業就職支援プログラム			
対応する主な課題	②情報通信関連産業を担う人材の育成については、情報通信技術の急速な発展・進展や企業ニーズに即応する実践的かつ多様な人材育成に加え、若年層の情報通信関連企業への就職や定着支援等に取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
IT関連資格の取得を支援することで、IT業界への就職促進や、就業技術者のスキルアップと県内IT企業の業務拡大を図る。		800名				
実施主体		県等				
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課	【098-866-2503】				
		IT関連資格の取得を促進するための支援事業				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)		
予算事業名 IT人材力育成強化事業／IT人材高度化支援事業 (H30～)									
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
							当初予算額	主な財源	OR2年度： 県内ITエンジニアの知識や技術力の高度化・強化を図る講座を年間81講座（受講者数573名）開講した。 OR3年度： 先端技術に関する県内IT人材の知識、技術、資格、コンサルティング能力の習得をするための講座を、年間25講座開講する。
一括交付金（ソフト）	補助	135,251	136,134	96,447	73,266	56,100	60,100	一括交付金（ソフト）	
予算事業名 未来のIT人材創出促進事業/未来のIT人材創造事業 (H30～)									
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
							当初予算額	主な財源	OR2年度： 未来の沖縄の産業界をITで支える人材を育成する様々な事業（7事業）に対して支援を行った。 OR3年度： 未来の沖縄の産業界をITで支える人材を育成する様々な事業（7事業程度を想定）に対して支援を行う。
一括交付金（ソフト）	補助	35,000	43,923	19,786	38,081	27,554	23,813	一括交付金（ソフト）	

様式1(主な取組)

活動指標名	IT資格取得者数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	804	742	676	681	447	800	55.8%	83,654	大幅遅れ	新型コロナウイルス感染症の影響により、年度当初からの開講はできなかったものの、6月からはオンラインの活用等により開講することができ、年間70講座以上開講することができた。		
活動指標名	—				R2年度							進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	—	—	—	—	—	—					新型コロナウイルス感染症の影響を受け、資格試験の実施回数の減等により、計画値である800名を下回ったものの、継続的にIT人材育成をすることができた。	
活動指標名	—				R2年度							
実績値	—	—	—	—	—	—						
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和2年度 of 取組改善案						反映状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・IT人材のスキルや講座ニーズの把握・分析に向けた調査等を実施する。 ・AI、ビッグデータ等の高度なIT分野に係る講座を拡充する。 						<ul style="list-style-type: none"> ・予算の見直しにより、調査事業を実施することはできなかったものの、研修受講者へのアンケートや、事業者ヒアリング等により状況把握に努めた。 ・データ分析に関する講座を実施するなど、先進的技術分野に関する人材育成に取り組んだ。 						



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 県内IT企業の開発業務の質・量を向上させるためには、県内IT企業で必要とされる人材の技術力や実施時期など、講座ニーズを的確に捉えて実施していくことが必要である。
- ・ IT業界は慢性的な人手不足の状況にあるため、人材育成よりも業務を優先せざるを得ないケースが見受けられる。

○外部環境の変化

- ・ 学習指導要領改訂により、論理的な思考能力を養うため2020年からプログラミング教育が必修化されるなどIT技術者やプログラミング教育への関心が高まっている。
- ・ AI、クラウドコンピューティング、ビッグデータなどの先端IT技術を有する人材育成が課題となっている。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、あらゆる産業でDXが加速し、IT企業による他産業のDX促進を支援するコンサルティング力を有する人材が求められている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 人手不足の解消も課題ではあるが、県内情報通信関連産業の高付加価値化を図るためにも、人材育成の必要性、特に先端IT技術等を習得する必要性について、県内IT企業の経営者及び管理職の意識改革も課題となっている。
- ・ 児童・生徒等が興味・関心を持って自発的に取り組み続けるような内容を提供する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 年間を通して講座を開講することで、各企業の繁忙期以外の時期での受講、また積極的にオンラインを活用した研修を取り入れることで、より一層受講しやすい環境を整える。
- ・ 経営者及び管理職を対象とし、先端IT技術の必要性、将来の展望等に関するセミナーを開催し、より多くの人材育成に取り組む。
- ・ 事業実施団体等を選定する際に、児童・生徒等が興味・関心を持って自発的に取組続けることができるような内容となっているかを評価する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-ア	リーディング産業を担う人材の育成	施策	② 情報通信産業を担う人材の育成
			施策の小項目名	○若年層のIT企業への就職・定着支援
主な取組	沖縄デジタルコンテンツ産業人材育成支援			
対応する主な課題	②情報通信関連産業を担う人材の育成については、情報通信技術の急速な発展・進展や企業ニーズに即応する実践的かつ多様な人材育成に加え、若年層の情報通信関連企業への就職や定着支援等に取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
デジタルコンテンツ分野の企業と専門学校等の教育機関が連携し、当該分野の様々な職種に必要なスキルを身につけるための教育プログラムの構築等を支援することで、企業のニーズに沿った高いスキルを持つ学生が継続的に輩出される環境の整備を促す。				補助件数 3件		
実施主体		県、民間				
担当部課【連絡先】		商工労働部情報産業振興課 【098-866-2503】				
		デジタルコンテンツ企業と教育機関が連携し、業界で必要とされるスキルの習熟を図る教育プログラムの構築支援				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	沖縄デジタルコンテンツ産業人材基盤構築事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： -	
内閣府計上	補助	40,124	40,162	37,652	-	-	-		OR3年度： -	

予算事業名	戦略的デジタルコンテンツ創出促進事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： デジタルコンテンツ分野の企業と教育機関が連携して、同分野の職種に対応した教育プログラムを構築し、それを実施する事業者を支援した。	
内閣府計上	補助	-	-	-	10,899	9,475	12,634	内閣府計上	OR3年度： デジタルコンテンツ分野の企業と教育機関が連携して、同分野の職種に対応した教育プログラムを構築し、それを実施する事業者を支援する。	

様式1(主な取組)

活動指標名	補助件数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	1件	1件	1件	3件	1件	3件	33.3%	9,475	大幅遅れ	デジタルコンテンツ分野の企業と教育機関が連携して、同分野の職種に対応した教育プログラムを構築し、それを実施する事業者に対して支援を行うことで、企業ニーズに合った学生の育成や企業と教育機関との関係構築を促した。		
活動指標名	-				R2年度							進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	-	-	-	-	-	-					企業と教育機関が連携した教育プログラムを構築する事業者に対して1件の補助を行い、達成割合は33%で「大幅遅れ」と判定。新型コロナウイルス感染症対策に係る執行保留のため、予算の制約で1件のみの公募となったことが要因である。	
活動指標名	-				R2年度							事業を実施した結果、構築した教育プログラムで獲得すべきスキル等が身についたことを認定する「修了認定者」が17名生まれ、企業ニーズに合致したスキル等を持つ学生が育成された。
実績値	-	-	-	-	-	-						
実績値	-	-	-	-	-	-						
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和2年度の取組改善案						反映状況						
<ul style="list-style-type: none"> 当該分野の企業等に、本事業に関するニーズや必要な予算規模等をヒアリングし、応募要領等に反映させる。 						<ul style="list-style-type: none"> ヒアリングの結果、企業側で作成した教育プログラムを実施できる教育機関が県内に少ない現状があり、企業側が本事業に参加する際のハードルになっていることが判明。 そのため、本事業に応募できる要件を緩和する必要があると判断し、本事業の応募要領・仕様書において、コンソーシアムを構成する教育機関であっても、他の事業者が実施する教育プログラムへの一部参加ができることとした。 						



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 補助上限額を大きく下回る額で事業を実施し、一年間の取組で事業の自走化に至った例がある。
- ・ 事業終了後において、教育プログラムが継続的に実施されない可能性がある。

○外部環境の変化

- ・ 全国的にデジタルコンテンツ系人材の需要が高まっているため、素養のある人材を確保しにくい状況となっている。
- ・ 集合研修を行う場合が多く、コロナウイルス感染拡大の危険性がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ デジタルコンテンツ分野の人材育成事業は継続して実施していく必要がある。
- ・ 集合研修を行う場合が多いため、コロナウイルス感染対策を踏まえた教育プログラムを構築する必要がある。
- ・ 事業終了後における教育プログラムの継続的な実施を促す必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ デジタルコンテンツ分野の人材育成に関するニーズは全国的に高まっているが、1事業者で育成できる人数には限りがあるため、スキームの見直し等を行うことにより、より効果的・効率的な事業実施が行えるよう検討する。
- ・ 教育プログラムにおけるコロナウイルス感染対策及び事業期間終了後の自走化について、事業の進捗確認の場で確認する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-ア	リーディング産業を担う人材の育成	施策	② 情報通信産業を担う人材の育成
			施策の小項目名	○国際的に活躍するIT人材の育成
主な取組	アジアIT研修センター整備・運営			
対応する主な課題	③国際的に活躍するIT人材を戦略的に育成するため、沖縄IT津梁パークにおける人材育成機能の強化や、国際的・先進的なITビジネスの創出に資する高度で実践的な技術を有するIT人材の育成に向けた取組が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画					
		H29	H30	R元	R2	R3	
日本とアジアを結ぶITブリッジ(津梁)機能の確立と、沖縄IT津梁パークにおける人材育成機能の強化を図るため、IT機能を備えた研修施設を整備・運営するとともに、アジア各国からIT人材を受け入れてOJT研修を実施する。		6社、108人 OJT研修利用 企業・人数					→
実施主体	県、民間						
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課 【098-866-2503】						
アジアのブリッジIT人材の育成及び集積に向けた取組							

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	—						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
	主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	
			—	—	—	—	—	—	OR2年度： 同施設の管理や、ITアイランド推進事業における国内外へのプロモーション等を通して、同施設やOJT研修に関する広報を行った。 OR3年度： 同施設の管理や、ITアイランド推進事業における国内外へのプロモーション等を通して、同施設やOJT研修に関する広報を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	0JT研修利用企業数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	4社	4社	5社	6社	4社	6社	66.7%	0	概ね順調	アジアIT研修センターの利用促進のため、ITアイランド推進事業における国内外へのプロモーション等を通して、同センターや0JT研修に関する広報等を行った。		
活動指標名	0JT研修利用人数				R2年度					R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	60人	73人	187人	257人	621人	108人	100.0%	0	概ね順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 令和3年2月末時点での入居状況は、実務研修室(6室)が全て入居済みである。利用人数が計画値を大幅に上回ったのはIT津梁パーク入居企業が実務研修室に入居し利活用が図られたことによるものである。一般利用者については当該施設の利用についての広報を行い利活用を図る。		
活動指標名	-				R2年度					R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	-	-	-	-	-	-	-	0	概ね順調			
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和2年度の取組改善案										反映状況		
<ul style="list-style-type: none"> 入居企業数及び利用人数の増加につなげるため引き続き当該施設の活用について、IT津梁パーク入居企業の利活用を促進するとともに、パンフレットの設置やホームページでの周知などによる一般利用者向けの周知に取り組み、IT津梁パークへの新たな企業の入居を推進していく。 								<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により国内外の往来が制限される状況にあることから、オンラインでのプロモーション活動等を通して同センターや0JT研修に関する広報等を実施した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・実務研修室は全て入居済みである。当該施設の活用については、IT津梁パーク入居企業による実務研修室の利活用が図られている状況にある。今後は一般利用者の利活用についても促進したい。

○外部環境の変化

・新型コロナウイルスの影響により、国内外の往来が制限される状況にあるほか、感染拡大を防止するための外出自粛などによる経済活動の停滞があらゆる産業に波及している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・実務研修室は全て入居済みである。IT津梁パーク入居企業の実務研修室への入居により実務研修室の利用率が高まっている。更なる活用を促進し、入居企業数及び利用人数の増加につなげるとともに、引き続き一般利用者向けの周知に取り組む必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・入居企業数及び利用人数の増加につなげるため引き続き当該施設の活用について、IT津梁パーク入居企業の利活用を促進するとともに、パンフレットの設置やホームページでの周知などによる一般利用者向けの周知に取り組み、IT津梁パークへの新たな企業への入居を推進していく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-ア	リーディング産業を担う人材の育成	施策	② 情報通信産業を担う人材の育成
			施策の小項目名	○国際的に活躍するIT人材の育成
主な取組	沖縄ニアショア拠点化の促進(アジア連携開発拠点の形成)			
対応する主な課題	③国際的に活躍するIT人材を戦略的に育成するため、沖縄IT津梁パークにおける人材育成機能の強化や、国際的・先進的なITビジネスの創出に資する高度で実践的な技術を有するIT人材の育成に向けた取組が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県内IT企業とアジア等IT企業との連携・協業による国内外向けビジネスの創出など、沖縄とアジアの双方向ビジネス展開を促進するため、県内企業の協業機会の拡大や、技術・ノウハウ蓄積とともに、ブリッジ人材の確保・育成に取り組む。		10名 県内技術者 海外派遣数				
実施主体	県、民間					
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課 【098-866-2503】					
		海外技術者の集積・県内技術者の海外派遣等支援				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名	アジアIT人材交流促進事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度：平成30年度で事業終了。令和元年度より、「アジア等IT人材交流育成事業」へ移行。	
一括交付金(ソフト)	委託	23,259	26,232	16,647	—	—	—		OR3年度：—	
予算事業名	アジア等IT人材交流育成事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度：コロナ禍による海外との往来制限のため、海外企業の国内拠点の人材とのオンライン交流会を行った。	
一括交付金(ソフト)	委託	—	—	—	21,330	6,482	13,261	一括交付金(ソフト)	OR3年度：県内IT人材5名をアジア等海外へ派遣する。	

様式1(主な取組)

活動指標名	県内技術者の海外派遣数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	4名	11名	10名	7名	8名	10名	80.0%	6,482	概ね順調	<p>活動概要</p> <p>コロナ禍により、海外からのIT人材招へいが困難になったことにより、海外企業の国内拠点の人材と県内企業経営者とのオンライン交流会を行った。その結果、県内企業から7社8名の参加があり、活発な意見交換が行われた。</p>		
活動指標名	—				R2年度							進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	—	—	—	—	—	—					<p>県内IT人材の派遣については、計画値10名に対し、8名の実績となったことから、「概ね順調」と判定している。</p> <p>コロナ禍のため、1か国（ベトナム）の企業とのオンライン交流のみ実施したが、今後のオフショア開発の委託先選定に必要な情報交換や意見交換が行われ、次年度以降の発注につながる交流が図られた。</p>	
活動指標名	—				R2年度							
実績値	—	—	—	—	—	—						
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和2年度 of 取組改善案						反映状況						
<ul style="list-style-type: none"> 各種のプロモーション事業等と連携しながら企業ニーズの把握に努め、県内IT企業と海外IT企業の継続したネットワーク構築や、連携・協業によるビジネス展開を支援する。 近年の全国的なIT人材不足への対応として海外人材の活用も視野に取り組み必要があることから、海外人材確保施策とも連携しながら取り組んでいく。 						<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍で海外との往来ができない環境においても、オンラインを活用し、県内IT企業と海外IT企業との継続した人的ネットワーク構築を実施した。 						



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・海外展開を目指す県内IT企業のニーズに合ったマッチングを行うため、海外IT関係団体等との連携促進を図っていく必要がある。

○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症による、海外との往来が制限されている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・海外との往来が困難な状況においても、海外IT企業経営者等との交流を可能にする仕組みを取り入れる必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・県内IT企業経営者・技術者の派遣による海外IT企業との交流に加え、県内IT企業と海外IT企業がオンライン上でマッチングできるシステム等の構築により、海外往来が制限された場合でも交流が可能となる環境を整備し、県内企業の協業機会の拡大を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-ア	リーディング産業を担う人材の育成	施策	② 情報通信産業を担う人材の育成
			施策の小項目名	○国際的に活躍するIT人材の育成
主な取組	沖縄ICT専門職大学院大学の設置検討			
対応する主な課題	③国際的に活躍するIT人材を戦略的に育成するため、沖縄IT津梁パークにおける人材育成機能の強化や、国際的・先進的なITビジネスの創出に資する高度で実践的な技術を有するIT人材の育成に向けた取組が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
本県が国内外の企業等の研修やビジネス創出等の拠点となるよう、グローバルで先端的な人材育成機関（沖縄ICT専門職大学院大学）を設置し、高度で実践的な人材の輩出を図る。		類似機関調査や有識者との意見交換等を通じた情報収集 各課題に関する関係者間の意見調整等による設置検討の実施				
実施主体	県等					
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課 【098-866-2503】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	-						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
	その他	-	-	-	-	-	-		OR2年度： グローバルで先端的な人材育成機関の設置検討のための情報収集や有識者との意見交換を行った。 OR3年度： 引き続き、グローバルで先端的な人材育成機関の設置検討のための情報収集等を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	類似機関調査や有識者との意見交換等を通じた情報収集等				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		意見交換 実施	意見交換 実施	意見交換 実施	意見交換 実施	意見交換 実施	意見交換 実施	100.0%	0	順調
活動指標名	—				R2年度					
	—	—	—	—	—	—				
実績値	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				R2年度					進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	—	—	—	—	—	—				グローバルで先端的な人材育成機関の設置 検討に必要な情報収集や意見交換を行ったた め、「順調」とした。
活動指標名	—				R2年度					
	—	—	—	—	—	—				
実績値	—	—	—	—	—	—				
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和2年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、他機関における先進的な取組事例等の情報収集を行い、グローバルで先端的な人材育成機関の設置可能性について検討を行う。 平成29年に県内に立地したベトナムIT企業が検討している、県内・ベトナム双方の大学と連携したIT技術者の育成に関する取組について、情報収集や意見交換を行い、必要に応じて連携を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> 県内に立地したベトナムIT企業が検討している取組について、情報収集や意見交換を行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・これまで、情報通信分野において実践型で高度なIT人材育成等の事業計画に対する調査・研究の支援などを目的として、専門職大学院大学設立の検討を行ってきたが、設置する機関の設置手法・運営方法(公設公営・公設民営)等について関係者間で意見の相違等がある。

○外部環境の変化

・平成29年に県内に立地したベトナムIT企業が、県内・ベトナム双方の大学と連携して、IT技術者を育成する仕組みを検討している。

・学校教育法の改正により、平成31年4月から、ITや観光などの成長分野において、専門職業人の養成を目的とする新たな高等教育機関として「専門職大学」及び「専門職短期大学」が創設された。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・更なる情報収集や検討を行う必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

・引き続き、他機関における先進的な取組事例等の情報収集を行い、グローバルで先端的な人材育成機関の設置可能性について検討を行う。

・平成29年に県内に立地したベトナムIT企業が検討している、県内・ベトナム双方の大学と連携したIT技術者の育成に関する取組について、情報収集や意見交換を行い、必要に応じて連携を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-ア	リーディング産業を担う人材の育成	施策	② 情報通信産業を担う人材の育成
			施策の小項目名	○高度IT教育
主な取組	未来のIT人材創出促進支援(ITジュニア育成事業)			
対応する主な課題	③国際的に活躍するIT人材を戦略的に育成するため、沖縄IT津梁パークにおける人材育成機能の強化や、国際的・先進的なITビジネスの創出に資する高度で実践的な技術を有するIT人材の育成に向けた取組が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県内の小中学生に対する情報通信関連の教育を実施することにより、本県の将来の情報通信関連産業を担う人材を育成する。		出前講座・企業訪問・親子ロボット教室等開催 40回	→	取組を実施する団体等への補助 3件	→	→
		IT体験教室等を通じた幅広いIT教育の機会提供				
実施主体	県、民間					
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課		【098-866-2503】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 未来のIT人材創出促進事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： -	
一括交付金(ソフト)	委託	35,000	43,923	-	-	-	-		OR3年度： -	

予算事業名 未来のIT人材創造事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： 未来の沖縄の産業界をITで支える人材を育成する様々な事業(7事業)に対して支援を行った。	
一括交付金(ソフト)	補助	-	-	19,786	38,081	27,554	23,813	一括交付金(ソフト)	OR3年度： 未来の沖縄の産業界をITで支える人材を育成する様々な事業(7事業程度を想定)に対して支援を行う。	

様式1(主な取組)

活動指標名	出前講座・企業訪問・親子ロボット教室等開催				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	62回	32回	—	—	—		27,554	順調	児童生徒向けには、ロボットコンテスト（全国大会の沖縄予選）を実施する取り組みに支援を行った。 また、高校生向けに出前講座や企業訪問等を行う取組に支援を行った。
活動指標名	取組を実施する団体等への補助				R2年度					
実績値	—	—	—	8件	7件	3件	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業者には協賛金の獲得等を継続して働きかける。また、誘致した企業や業務で関係を持った企業に対して、未来のIT人材創造事業の取組を紹介し、その存在を認知してもらうことで、将来の出展または協賛が期待できる企業を増やす。 ・ 事業の企画提案公募の際に、将来の自走化、高度なスキルを伸ばす取組や離島での取組についても引き続き評価する。 						<ul style="list-style-type: none"> ・ 誘致した企業等に対し、未来のIT人材創造事業について周知を図った。 ・ 企画提案審査委員会において、将来の自走化や高度なスキルを伸ばす取組等を評価項目に加えた。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・当該取組が業界において継続的な取組となるよう、多くの学校や民間企業等の参画を促す必要がある。
- ・将来的に県の支援がなくても取組が継続できる体制の構築を促す必要がある。

○外部環境の変化

- ・論理的な思考能力を養うため2020年からプログラミング教育が必修化されるなどIT技術者やプログラミング教育への関心が高まっている。
- ・今後、AIやIoT等の先端ITが他産業でも広く利用される一方で、それらを扱える人材の不足が予測されていることから、子供たちがITへの興味や関心を高めることを目指した取組が求められている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・IT人材育成の取組に関して拡大をはかる必要がある。
- ・当該事業における取組や成果について、積極的な周知をはかり、多くの学校や民間企業等の参画や協賛等を促す。
- ・各取組の自走化に向け、取組の収益化(協賛金の増加等)を図る手段の検討及び実施の必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・補助上限額を下げ、参画事業者数の増加を図る。
- ・教育庁と連携し、多くの児童生徒の参加を促す。
- ・自走化に向け、補助事業者に収益化に向けた取組の検討をさせるとともに、県内IT事業者等に対し、当該事業を紹介し、多くの企業の参画を促す。